

調停って何？

調停とは、一般の人どうしのトラブルを解決するために、裁判所（調停委員会）が間に入って、お互いの合意ができるよう努力し、合意によるトラブルの解決を目指す手続です。

「調停委員」は、裁判官または調停官（今回は弁護士が役を演じて、必要なアドバイスしたり、質問を受けたりします。）と一緒に調停委員会という組織を構成して、当事者双方の話合いの間に入り、合意が整うよう調整して、紛争の解決に当たります。

調停を申し立てた人（今回は貸し主）は「申立人」、申し立てられた人（今回は借り主）は「相手方」と呼ばれます。両方まとめて「当事者」といい、当事者は、それぞれ言い分を調停委員に訴え、上に書いたように調整してもらい、調停委員の意見も聞いて、合意へと努力していくことになります。

調停は、どちらの当事者の言い分が正しいかを決めるものではないので、調停委員は、当事者と一緒に、紛争の実状に合った、お互いのためになる解決策を出せるよう、当事者の言い分や気持ちを十分に聴いて調停を進めていきます。

調停委員は、その中で、一方の当事者の言い分を、もう一方の当事者に、わかりやすく、かつ、おだやかな言い方で伝えたり、当事者が口にする言い分が、解決のために適当かどうかをアドバイスしたり、争いになっている点について、こうすれば解決するのではないか、このように決めたら良いのではないかなどと提案したりして、トラブルの解決のため、お互いの言い分を調整していきます。

当事者も、調停が、話し合い、譲り合いでトラブルの解決を図る手続であることを理解し、調停委員の意見も聞いて、譲るべきところは譲る、押さえるべき言い分は押さえるということが必要です。

そして、当事者双方が、トラブルを解決するための約束事を決めて合意に達したら、その内容を、「調停条項」という、箇条書きの書面にまとめます。これ

は、実際の調停では、裁判官または調停官や裁判所書記官が、細かい言い回しまで含めて文章化しますが、今回は、当事者双方と調停委員で、「調停条項」をまとめてもらいます。

調停が成立しない場合、裁判所は、調停委員の意見を聞き、当事者双方の公平に考慮して、調停に代わり、事件の解決のために必要な決定をすることができます。今回の授業でも、できる限り調停を成立させることが望ましいのですが、難しければ、調停委員役の人が、望ましいと考えた解決方法を、「決定」という形で、当事者に示して下さい。